

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 名屋 佑一郎
 (氏名) 石渡 仁

上場取引所 東
 TEL 0467-76-6001

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	47,351	7.0	576	—	△308	—	△10,047	—
27年3月期第2四半期	44,234	17.3	△1,261	—	29	△97.0	△493	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △11,573百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,122百万円 (△45.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	△383.85	—	—	—
27年3月期第2四半期	△18.86	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	111,928	—	26,702	—	23.9	—
27年3月期	122,963	—	38,622	—	31.4	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 26,702百万円 27年3月期 38,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(予想)の期末配当金については、現時点において未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	93,100	2.4	2,400	—	400	△62.8	△9,800	—	△374.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名))Meiko Electronics Thang Long Co., Lt
d.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	26,803,320 株	27年3月期	26,803,320 株
28年3月期2Q	629,244 株	27年3月期	629,244 株
28年3月期2Q	26,174,076 株	27年3月期2Q	26,174,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年11月18日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用や個人消費の改善が続き景気は堅調に推移し、欧州においてもギリシャ問題等の懸念材料は残るものの、緩やかながら景気は回復基調となっております。一方、アジア諸国においては中国経済の減速が顕在化し、景気の先行きに不透明感が高まってきております。国内経済においては、企業業績の回復に加えて雇用や個人所得にも改善が見られ、景気は堅調に推移しました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、一時部品在庫増により発注調整を行っていたメーカー各社が、在庫の適正化により調達を再開したこともあり、受注は好調に推移しました。またスマートフォン関連においても、これまで市場を牽引してきた中国市場において成熟化による成長率鈍化はみられますが、グローバル市場におきましては数量ベースで前年比10%以上の市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、車載用基板につきましては、きめ細かな営業活動を展開することで新規顧客の獲得や既存顧客からの受注量の拡大を図ることで安定した売上を確保し、スマートフォン用基板につきましても、海外主力顧客の生産増に伴い好調な受注を確保できたほか、中国市場においても顧客数を増加させることで売上を伸ばすことができました。生産においては、昨年度の業績低迷に大きく影響した歩留りに関する問題については全社を挙げた改善の取組みにより確かな成果が見られております。また、8月に公表した人員削減を含む経営合理化策も計画通りに進捗しており、営業利益を大きく改善することができました。今後も、抜本的な経営の合理化に継続して取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、473億5千1百万円（前年同期比7.0%増）と前年同期に比べ31億1千6百万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が5億7千6百万円（前年同期は営業損失12億6千1百万円）、経常損失が3億8百万円（前年同期は経常利益2千9百万円）となりました。特別損失として固定資産の減損損失80億6千3百万円を計上し、さらに繰延税金資産を取崩したことにより法人税等12億9千8百万円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失が100億4千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億9千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,119億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億3千5百万円減少しました。流動資産において、現金及び預金が17億3百万円増加、固定資産において、有形固定資産が87億1千2百万円減少、投資その他の資産が25億9千6百万円減少が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は852億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が9億4千2百万円増加、短期借入金が34億6百万円増加、固定負債において、長期借入金が41億4千6百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は267億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億1千9百万円減少しました。利益剰余金が105億8百万円減少、為替換算調整勘定が10億1千1百万円減少が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ17億3百万円増加(前年同期は13億9千8百万円増加)し、111億9千4百万円となりました。

なお、上記金額のうち、非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.を連結の範囲に含めたことにより増加した資金は、3億6千3百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、40億3千9百万円(前年同期は9億2千3百万円の増加)となりました。この増加は、主に減価償却費34億9百万円、減損損失80億6千3百万円、仕入債務の増加11億7千万円、保険金の受取額17億8千6百万円による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失87億4千9百万円、売上債権の増加4億9千2百万円、たな卸資産の増加7億9百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9億3千2百万円(前年同期は45億9千4百万円の減少)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出15億2千4百万円による資金の減少と、関係会社の整理による収入5億3千1百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、16億1千4百万円(前年同期は47億2千5百万円の増加)となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出68億6千8百万円による資金の減少と、短期借入金の純増額34億4千3百万円、長期借入れによる収入23億6千5百万円による資金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、本日(平成27年11月12日)公表いたしました、「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、税金費用の計上(繰延税金資産の取崩)949百万円を実施しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社が保有する機械装置は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間において、機械装置の更新に際し、より実態に即した減価償却計算を行うことを目的とし耐用年数を抜本的に見直しを行い、機械装置の使用実態をより適切に反映させるため、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は56百万円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ56百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第1四半期連結会計期間において減損損失を計上したことにより、シンジケートローンにかかる財務制限条項に抵触する懸念があり、また新たな資金調達が行われない場合には、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しております。

これらの事象又は状況に対応すべく、当社グループでは、①固定費・販管費の圧縮等構造改革の断行、②純資産増強策の実行の対応策を実施する予定です。

なお、すでに今後の必要な支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないことから、添付資料11ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」には該当しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,709	11,413
受取手形及び売掛金	22,743	22,861
商品及び製品	5,679	5,624
仕掛品	3,170	3,440
原材料及び貯蔵品	4,833	5,122
その他	5,428	3,405
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	51,547	51,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,529	23,798
機械装置及び運搬具(純額)	30,966	27,294
土地	1,701	1,488
建設仮勘定	3,241	2,472
その他(純額)	1,474	1,147
有形固定資産合計	64,914	56,201
無形固定資産	293	264
投資その他の資産	6,208	3,611
固定資産合計	71,416	60,077
資産合計	122,963	111,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,612	13,554
短期借入金	13,258	16,665
1年内返済予定の長期借入金	14,100	13,758
未払法人税等	720	118
賞与引当金	459	477
その他	5,967	5,780
流動負債合計	47,119	50,354
固定負債		
長期借入金	32,474	28,327
役員退職慰労引当金	239	239
退職給付に係る負債	2,145	2,181
その他	2,363	4,122
固定負債合計	37,222	34,870
負債合計	84,341	85,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	14,809
利益剰余金	4,052	△6,456
自己株式	△396	△396
株主資本合計	31,354	20,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	49
繰延ヘッジ損益	△161	△427
為替換算調整勘定	7,453	6,442
退職給付に係る調整累計額	△155	△207
その他の包括利益累計額合計	7,267	5,856
純資産合計	38,622	26,702
負債純資産合計	122,963	111,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	44,234	47,351
売上原価	40,342	41,662
売上総利益	3,892	5,689
販売費及び一般管理費	5,154	5,112
営業利益又は営業損失(△)	△1,261	576
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	17	18
助成金収入	0	32
為替差益	1,873	—
その他	72	58
営業外収益合計	1,981	120
営業外費用		
支払利息	481	608
為替差損	—	255
その他	208	140
営業外費用合計	689	1,005
経常利益又は経常損失(△)	29	△308
特別利益		
固定資産売却益	0	8
受取補償金	—	12
関係会社清算益	—	8
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産除売却損	69	69
減損損失	—	8,063
投資有価証券評価損	8	—
事業構造改善費用	—	337
特別損失合計	77	8,469
税金等調整前四半期純損失(△)	△47	△8,749
法人税等	445	1,298
四半期純損失(△)	△493	△10,047
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△493	△10,047

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△493	△10,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△81
繰延ヘッジ損益	△32	△265
為替換算調整勘定	1,692	△1,127
退職給付に係る調整額	10	△52
その他の包括利益合計	1,616	△1,526
四半期包括利益	1,122	△11,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	△11,573
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△47	△8,749
減価償却費	3,278	3,409
減損損失	—	8,063
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△365
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	57
受取利息及び受取配当金	△34	△29
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
支払利息	481	608
為替差損益(△は益)	△1,748	742
有形固定資産除売却損益(△は益)	69	61
受取補償金	—	△12
関係会社清算損益(△は益)	—	△8
事業構造改善費用	—	337
売上債権の増減額(△は増加)	△3,692	△492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,352	△709
仕入債務の増減額(△は減少)	4,476	1,170
その他の資産の増減額(△は増加)	△411	575
その他の負債の増減額(△は減少)	472	△649
小計	1,562	4,025
利息及び配当金の受取額	34	29
利息の支払額	△488	△622
補償金の受取額	—	12
保険金の受取額	—	1,786
事業構造改善費用の支払額	—	△337
法人税等の支払額	△185	△855
営業活動によるキャッシュ・フロー	923	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,771	△1,524
有形固定資産の売却による収入	1	26
無形固定資産の取得による支出	△19	△37
関係会社の整理による収入	—	531
投資有価証券の取得による支出	△935	△9
保険積立金の積立による支出	△4	△2
保険積立金の払戻による収入	91	—
その他	43	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,594	△932

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,696	3,443
長期借入れによる収入	3,462	2,365
長期借入金の返済による支出	△6,050	△6,868
割賦債務の返済による支出	△213	△508
配当金の支払額	△130	△0
その他	△39	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,725	△1,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	△151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,398	1,340
現金及び現金同等物の期首残高	8,759	9,490
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	363
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,157	11,194

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。この結果、期首の利益剰余金が461百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。